

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1374号 令和2年11月15日

11月号

- 世界王室連合はタイを見放した!.....本紙編集部 1
- 速報** アメリカ大統領選挙後に訪れる日本の試練 2
- 三島由紀夫先生五十回忌・加古川志方慰霊碑清掃ご案内 3
- 菅政権の農水政策に苦言を呈する 4
- 寄稿** 「虎を養って禍を残す」の喩えあり.....「兵庫通信」代表 村上 学..... 4
- 東大阪市下の、ある中学校教育現場から〈11〉..... 6
- 中国関連短信 / 活動報告 6



9月29日 東京都港区



10月11日 兵庫県朝来市

本 社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷5丁目8-9 ハイムマツエ 101
電話・FAX (03)5384-5450 (4月12日より移転しました)
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所
中央情報通信社
主幹・編集長 / 谷田 透

世界王室連合はタイを見放した！

本紙編集部

タイが王室存亡の危機に揺れている。

政権はクーデターで建てられ、先代国王の死後に、英明な先代国王が国外に追放していた息子を引き戻して国王に据えた。新国王ラーマ十世は人格的にも庶民が尊敬するに当たらないレベルの俗人であり、政権も王室も「建国史上最悪」と国際的に評価された。写真を見れば、まるで捕まえられ護送中の犯罪人にしか見えないこの男性こそ誰であろうラーマ十世で、もはや言葉を失うばかりである（写真右側）。

中共は、習近平の一路の路線を成功させるために、この史上最悪の政権と国王を利用した。アフリカの三等国の独裁者と同じ資質だと中共は見抜いた訳で、その中共の見識には恐ろしい。とにかく、我が国の重要な友好国であったことも、先代プミポン国王時代で終わったようだ。日本皇室との信頼と有効は限りなく薄らぎ、欧州王室連合も国王を認めていない。国民と国富を私物化するような発想は、欧州では十七世紀に終わった思想であらう。

危険視されているのは、軍隊が分裂してクーデターが五月雨式に発生することだ。元々貧富の差が激しく、北部と南部とでは別の国と言われていたような状況に加え、劣悪な国王と無能な政権が合わされば、軍隊は分裂するしか道は無い。タイ国軍は、政党や国王の傭兵ではなく、国民の側にある。

比較するのは失礼かもしれないが、ブータン国王やダライラマ殿下の人気を見れば、民と共にあるという信念がいかに重要なことか解るだろう。いくら国が貧乏でも、国王が民と共にある国は豊かなのである。

その点、タイでは都市部の豊かさは農村部には分配されず、国民は地域と職業によって貧富の格差は固定されている。国民の仏教に対する信仰心の篤さと、先代国王の人格だけが暴発を思いとどまらせる鎮静剤の役目をしてきた。と

ころが、もはやそれは過去の話になっている。国民の怒りを抑える鎮静剤は切れ、怒りの矛先は史上最悪の政権と国王に向かうことになった。軍隊は中共解放軍と同じ役割をやらされることを忌避しているが、軍上層部で政権と共にある幹部は国民に銃口を向けさせようとしている。

欧州王室連合と日本皇室がタイ王室を見放したと決定すれば、果たしてタイが中共の属国として軍主導で再建が進められるか、それともクーデターで泥沼の混乱に陥るのか分からないう。いずれにしても、裕福なバンコクなど都市部の国民が海外逃亡を始めた時、マスコミが大騒ぎして世論をミスリードすることだろう。我が国の保守派の一部が「アジアの安定と平和を守るのは日本の義務だ」などと前時代的な妄言をまき散らす危険性もある。

我が国が呼びかけ人となつている「自由で開かれたインド太平洋戦略」は中共の帝国主義的な軍事冒険主義を封殺するための手段であるが、その包囲網を破るためにはタイの混乱が欠かせないと北京指導部が考えるのは自然なことである。

アフリカ諸国が経済を握られてしまったように、一路を標榜する中共は、比較的安定したアジア諸国でも指導者層と国民を分断する工作を行っている。今回王国タイを泥沼に陥れたように、我が国の皇室と国民の紐帯を崩す工作はじわじわと進んでいる。日本だけは大丈夫と一笑に付す人も居られると思うが、今狙われる材料には事欠かないと言え、読者諸賢にも思い当たる節があられるのではないかと。

我々日本人は、皇室の決定を最も重視する姿勢を崩してはならない。今後、敵「中共」に誘導されて目が見えなくなった自称保守の妄言が、皇室の権威さえ危うくするかもしれない。くれぐれも冷静に判断してもらいたいものである。



速報 アメリカ大統領選挙後に訪れる日本の試練

現在、トランプ陣営の訴訟により大統領選出が混乱し未定ですが、ここではバイデンを想定して今後を論じてみます。

アメリカ大統領選挙が終わった。事前の予想に反して、接戦だった。

アメリカ大統領というものは、事実上前期四年、後期四年の八年制であると言われているが、前期終了時点で「失格」を言い渡された珍しい大統領がトランプだったと記録される事となる。国民で有権者登録をした者が選んだ選挙人が、各州の独立性と連邦の団結性を考えて大統領を選ぶという面倒臭い間接民主主義なのだが、トランプ政策を評価した合衆国の半分の州よりも、トランプは失格だったと考えた州の方が勝ったところだろう。

「トランプか、トランプ以外か」というのが今回の選挙であり、「トランプか、バイデンか」という選挙ではなかったことは注目である。共和党であれ民主党であれ、合衆国をひとまとめで指導するのが義務であるが、反対者を遠ざけて国民世論を分断し、外交に於いての孤立化を内政に押し付けるトランプ政策は今までには無いものだった。

卑近な例で恐縮だが、日本国内の地方選挙では「落選する候補者には明確な理由が存在するが、当選者には明確な理由が無い場合が多い」ということは確かだ。これに倣えば今回のアメリカ大統領選挙に於いて、バイデンには明確な「選ばれる理由」が存在していない以上、トランプ側に何らかの理由が存在していたという事になる。

選挙の事前分析を真面目に行なっていたマスコミでも、今回の結末を言い当てた所は少ない。韓国の外交部ではトランプ勝利を想定しており、圧勝の可能性にまで踏み込んで考えていた。中共外交部でも、トランプ再選を祈っていた。駆け引きが可能な国際商人としてのトランプの本質を読み切っていた中共では、民主党政権になれば駆け引きが振り出しに戻るし、バイデンは汚点となる傷を隠すために対中戦争に踏み込む危険性が高いと見た。そこでバイデンのスキヤンダルや次男ハンターのスキヤンダルをインターネットを駆使して世界中に配信し続けていたが、その労苦も無駄になり、一転掌を返して「民主党の中共容認派」を通じた買収に活路を見出すべく方針転換する。

我が国の菅政権は、トランプの大風呂敷にぐるぐる巻きにされていた安倍前首相の後継内閣ということで、変わり身を難しくする環境に在る。ト



ランプの押し付けた無理難題を丸呑みにしていたので、今後も卓袱台返しすることは出来ないが、よほど新たな戦略を練らないと日本国は戦争に追いやられる危険性がある。

中共は、トランプが国内で評価が下がり始めた時から尖閣は当然「中国領土」だと活動を再開し、バイデンは日米安保を軽んじる政策なのかどうかと値踏みをしていたが、日米安保発動の前提条件は「アメリカと中国が日本を挟んで直接戦争しない」という民主党の事情が優先されそうだと見て、習近平は対日強硬策に転じた。

菅政権が「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進する上で不可欠なのは、その安全を脅かす勢力が現われた時に、本当に自衛隊は前面に立って防衛するのかという問題である。これは日本国内でどれほど反対意見が多くても、国際常識と国家正当防衛論から見れば「自衛隊が最前線で指揮を執って同盟国軍を引率する」ことが無ければ、今後の日本の責任ある国家としての立場は雲散霧消してしまうということだ。

日米安保を真剣に運営するならば、尖閣諸島には日米だけでなく韓国も台湾も含めた同盟軍の射爆場を建設せねばなるまい。それに反対する各国の内情は理解できるが、体制維持で目の色が変わっている崖っぷちの中共では、隙間さえ有れば必ず手を突っ込んでくるはずだ。中共解放軍が大規模に侵略を開始すれば、もはや「全面戦争」しか道は残らない。

中共の侵略的帝国主義を封じするためにインドの力が必要不可欠となるのだが、実は日本人はインドをよく知らない。人口十四億で中国と対等の規模だが、国内は一枚岩ではない。人口の八〇％がヒンズー教であり、カースト制度が絶対的序列という価値観を譲らない。これを代表するのが現在の与党「インド人民党」である。それに対して、人口の一五％しか信者はいないが、イスラム教の戒律にのみ従う野党が「国民会議派」である。残り五％の枠に、仏教、シーク教、ジャイナ教などが細々と活動している状況である。

そのヒンズー教は、ビシュヌ神を最高神とする宗派と、シバ神を最高神とする宗派に内部で分かれているが、多神教の神々を輸出することには積極的だ。だが経済力と軍事力が強まるにつれて、ヒンズー教そのものを輸出しようとする過激な原

理主義者が頭角を現わし始めてきたと言われている。

三〇〇年以上の歴史を持つカースト制は、頂点に神官のバラモンがおり、その下に武人クシャトリア、その下に商人バーイシャがいる。ここまですべてが特権階級だ。その下にシユードラ(庶民)と呼ばれる貧困層や奴隷がおり、最下層にダリットやチャンドラと呼ばれる不可触民がいる。その不可触民にもカーストがあり、上位カーストと話しても目を合わせてもいけないが、人間として扱われている層もあれば、人間の形をした獣という位置づけの層もある。実に前時代的な国内事情を抱えているのだ。

インドではイギリス英語を話す「ファースト」、アメリカ英語を話す「セカンド」などの上位エリート層であっても、付き合うのは実に難しい。相手に合わせる事が苦手な民族がインドには多く、これがダイヤモンドの世界でユダヤ人と



三島由紀夫先生 五十回忌 加古川市志方町の慰霊清掃にご参集下さい

大日本生産党関西本部

日時 十一月二十三日(月・祝) 正午集合
場所 加古川市志方町西飯塚「玉の緒地藏祈願所」内

(志方消防署向かい) 清掃に向いた軽装でご参加下さい。

世界に知られる文豪であり、國士にして預言者でもある三島由紀夫先生の五十回忌が近づいて参りました。私も大日本生産党、および兵庫県で催しております勉強会「むすびの集い」では、今年も三島先生の本籍地・加古川市志方町に在る慰霊碑にお詣りと清掃奉仕を行ないます。

今では知られるようになったこの加古川の慰霊碑は、建立時には坂井時忠兵庫県知事も列席し盛大に除幕が行なわれたものの、以後永らく忘れられた存在となっております。

実は斯く申す私ども有志の間でも、三十年前までは三島先生の本籍が兵庫県であることさえ知る人は少なく、県民でありながら慰霊碑の存在も知らなかったのです。それが三十数年前、或る方からその存在を教えてください、これはすぐにお参りすべきだという声が高まりました。仄聞するに、今は草茫茫々で廃材置場同然になつていてということで、有志で草刈り機なども準備し十数人で向かった記憶がございます。

実際はそのようなひどい状態ではありませんでした。現地では老人会の好田さんという、平岡公威氏(三島氏の本名)と共に兵隊検査を受けられた方が、碑のお守をされていたのです。その好田さんも十五年ほど前に亡くなられました。爾後、私ども有志で年に一度は、この命日頃に、仮令少人数でも何らかの形で慰霊しようと、これまで碑周辺の清掃と参拝を続けて参りました。去る平成二十六年十一月、そうした四半世紀の地道

対立したり、ホテル業界や海運業界でヨーロッパ人と対立する原因になっている。日本在住の印僑と呼ばれるインド人ビジネスマンとは、理解し合えることは至難の業である。そんなインドと安全保障の最重要国として同盟を結ぶことには、日本人にとつては気が遠くなるほどの道のりになるかもしれない。

それを分析して戦略を進めている中共に対して、我が国は余りにも脆弱であり、国民世論は余りにも幼稚すぎる。

アメリカが民主党政権になれば、対中だけでなく対日も駆け引き下手になって引つ込みがつかなくなる危険性が大きい。融和と協調を呼びかける民主党には、それを乱す者には鉄拳制裁も辞さないという独善的な価値観がある。日本では「掌返し」と言われて嫌われるが、それがアメリカである。今後我々は一層気を引き締めて、世界を考え語らねばならない事だけは確かである。

な努力が実を結び、地元の自治会連合会の主催で三島由紀夫先生誕生九十周年を前に盛大な慰霊碑顕彰の法要が催されました。この模様は新聞でも大きく取り上げられました。

この慰霊碑が建つ場所は、「玉の緒地藏祈願所」とい、生まれた子の臍の緒を納めて先祖に感謝する処です。その地藏尊の一番奥まった処に建立されておりますので、お詣りされても気づかぬ方もいらっしゃると思います。「ついでに神社でないんだ」とか「地味すぎる」と疑問を呈する方もおられますが、霊を慰めるという気持ちは、霊とふたりで通い合うもの。むしろ余計な飾りが無いのも宜しいのではないかと感ずるのでございます。

市ヶ谷台上面にて、憲法改正と自衛隊駆起を呼びかけた後、橋の会隊員森田必勝氏とふたり抗議の諫死を遂げられた日から満五十年が経過しました。我が国の戦後潮流はその後何一つ変わることもなく、むしろ日米安保体制は強化され、共産支那や韓半島からは歴史を曲げた悔りを受け続けております。悲しいかな日本は未だ真の完全独立に至らぬままであり、このままでは三島先生にも靖國の英霊に対しても顔を合わせることも出来ません。

どうか我々の意のあるところをご理解いただき、三島由紀夫先生五十回忌の慰霊清掃にごぞってご参加賜りますよう、お願い申し上げます。

菅政権の農水政策に苦言を呈する

日本の農林水産物の輸出を拡大することが菅政権の新しい政策として打ち出されているが、現状を見れば「儲かれば良いのか」「食料自給率は考えないのか」という苦言を呈することになる。

我が国の農林水産物輸出は年間九、〇〇〇億円。そこには瑞穂の国を象徴する米も入っているが、減反を強制し三、〇〇〇億円もの補助金を交付して運営されている米作農業の実態を考えれば、海外で売れる米を作って国際農産品競争力を得ようとするだけの金儲け主義が見えてくる。

大規模な株式会社農業法人を各地に設立し、米作り農家の寡占化を推進し、機械化大量生産で輸出して儲けようという不埒な発想は、小泉政権時代に竹中平蔵が打ち出した路線である。我が国の食料自給率も自動的に上がるからと説明されていたが、カリフォルニア方式の大規模農業を日本に取り入れる意味も必要も理解できなかった。農家とは無縁の金融資本が小規模農地を買集めて統合し、山間斜面の農地は完全に見捨てられた。大企業で業界を再編するという竹中のアメリカ式経済学が発動されたのだ。

今では、種もみを発芽させて苗代を作る農家は少なく、種苗法改正でキーポイントとなる大手種苗会社が農協に卸すシステムに固定されつつある。今の農家は単なる農産品生産部門の「二工程」ではないようだ。

これが瑞穂の国の現状である。その姿のまま、菅政権は国際競争力のある農林水産品の輸出大国にすると言うのだ。終戦直後、我が国は原材料を輸入して加工製品を作って輸出する加工国家だった。その姿は、戦勝国が理想とした「商品供給システム」の支配国統治の姿である。種苗法は、種や苗に特許やパテントを有する者の権利を守るものだが、現状の日本農業の種苗パテントは何割が我が国のものなのか。また、農家が自由栽培できる種苗は何割あるのか。

コロナによって輸出入が大幅に減少しており、規制はかなり厳しくなっている。そうやって初めて気付いたことだと花屋の業界で話題になっている。

「虎を養って禍を残す」の喩えあり

寄稿

中国の古い諺に「虎を養って禍を残す」というものがある。山で虎の赤ちゃんを見つけた猫師が、その虎の赤ちゃんを持ち帰った。猫のよ

るのが、胡蝶蘭の急激な高値についてである。胡蝶蘭と言えばバブル時代の象徴の一つだが、バブル崩壊後には庶民でも買える程度の鉢植えになっていた。生産園芸農家では、実は中国などから胡蝶蘭の球根を輸入して温室で栽培していたのだが、自前で球根を増やそうとすれば儲からないから、自然と業界がそうなったというのだ。そのため、今では胡蝶蘭は市場に出る前から産地で取り合いになっており、球根は中国からビジネス航空便で送るより他に方法が無くなっているそうだ。神様に供える神にして



も、大半は中国東北部からの輸入だったが、貨物便や海上コンテナ便での輸入が止まっており、国内産だけでは足りないために、航空貨物で仕入れている。我が国の文化は、確実に中国頼みになっている。

菅政権が農林水産品の輸出大国を目指すのであれば、日本は「自己完結」が可能な状態でなければならぬはずだ。加工国で儲けていても、原材料やパテントが外国頼みなら、それは発展途上国の仕事ではない。

種や苗を輸入して日本で栽培して収穫していても、本当の意味での食料自給率の自己完結になったとは言えないだろう。株式会社化した大規模農業法人が大量生産していても、一から十まで自分で完結している所が有るのだろうか。

我が国のいびつな農業の形は、国際分業化というグローバルイズムを信奉する特定のリーダーだけの思惑で推進されているものだが、一般国民が知らない、興味が無いという部分を巧みに突いた政策であることは間違いない。竹中平蔵などのグローバルイズムで軌道の乗った観のある大規模加工栽培農業法人は、本当に日本の為になっているのか、もう一度じっくり検証してから、菅政権は農業漁業の輸出推進を語るべきではないだろうか。

「兵庫通信」代表 村上 学

うに家族になつて、一家のペットになった。ある夜、成長した虎には牙が生え揃い、寝ている家族を喰い殺したという。

この諺は教訓であり、いくら猫のように見えても、虎の赤ちゃんは成長すれば虎になるのだということだ。間違えて可愛がった猟師一家に罪がある。この虎の赤ちゃんこそ、四十年前の鄧小平の中国なのである。

日本とアメリカは、鄧小平の中国を養育して成長させた。日米の貿易相手として従順に育っていたはずなのに、牙（軍事力）が生え揃うまでの猫かぶりだったと気付いた時には遅かった。技術、資金、知識、人材など与えた上で指導してきた（養ってきた）のは日米であり、天皇陛下まで無理矢理に政治利用して中国を支えていた。田中角栄とニクソンの罪は「不明の罪」と言って、歴史に学んでいない者が必ず陥る罪である。

その中国は、共産主義を鄧小平が放棄してからも「中国共産党」という帝国主義政党が一党独裁で支配するファシズム国家であり、五代目皇帝である習近平が育ての親の日米を喰い殺そうとする局面に入りつつある。つまり、瀬戸際の最終決戦である。

「貿易管理法」という法律を全人代で急に決めた背景に、中国では製造する能力も施設も無いコンピュータの心臓部「コアプロセッサ」をアメリカが全世界を対象に輸出コントロールして、中国は今後はコンピュータ生産が不可能になる事態に、解放軍が大慌てして「今後は新型兵器が作れなくなると」とパニックになっていっているのを何とか誤摩化そうとして、中国の敵対国には輸入も輸出も禁止すると言いだしただけの国内対応なのである。割を食うのは日本や韓国になるが、中国は貿易無くして成り立たない国だという現実が明らかなのに、そこまでアメリカに対抗する姿勢を国内に見せなければ共産党も解放軍も維持できなくなっているのだ。虎は兎や鹿などの弱くて小さい動物しか獲れず、そこがライオンと違う所なのである。虎（中国）が巨象（アメリカ）をハンティングできるとは誰も思わない。



また「デジタル人民元」を必死になって推進しているが、中共系のメディアは声を揃えて「人民元がこれからの国際基軸通貨になる。世界貿易決済は加盟する世界一万二千の金融機関でデジタル人民元が共通通貨として機能する」とラッパを吹いている。現実には中国人民銀行が紙切れに過ぎない人民元を刷れば刷るほどインフレは加速し、偽紙幣の横行と、共産党幹部による資産の海外持ち出しが止まらず、習近平が命がけで公約した「賄略と横領は死刑にする」という命令も、殆ど効き目がない。中国の伝統文化である「賄略社会」を

正すことは毛沢東でもできなかったことである。

デジタル人民元は、中国中央銀行のメインコンピュータが十四億人の経済活動を完全把握することを目指した国内向けの苦肉の策であると言えらる。本当のことなど言えないから、中共メディアは盛んにドルやユーロに対抗して新秩序を人民元が作り出すと法螺を吹いているのである。哀れな張り子の虎である。

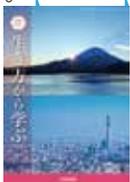
全人民を対象にした顔認証システムにしても、手に負えない犯罪の多さと、クーデターの芽を早めに摘みたい党の必死さの現われである。必要は発明の母と言うが、中国の場合には必要は規制法の母なのである。必要があつて規制することになり、その為に必要なシステムを作っていくのである。だから中国のシステムは、安くて使いやすくてきているから売れるのである。中国製のシステムを重宝して買っていた国は、今さら知らん顔しても遅いのだ。

日本では、安い給料で休み無しに働いてくれる優秀な中国人学者や研究者に頼らねば、国立大学の研究室は機能しなくなっている。日本人研究者は、給料が高くて休みが取れる企業に誘われたら躊躇なく動くが、それが中国企業の場合が多いという話もある。要するに、日本政府が研究室を大事にしないからこうなったのだ。戦時中のリーダーにしても、八木アンテナが発明していたのに、それを政府も軍部も「無用の長物には金は出せない」とゴミ扱したので、アメリカに売られたのである。「八木には愛国心が無い」と非難するのは勝手だが、無能で不明の政府と軍部の罪は問われなければならぬはずだ。

まだ松下幸之助氏が元気だった頃、筆者が松下中央研究所で聞いた話だが、入社してからオシッコの研究だけをしている研究員がいた。松下は、それがいつの日か必ずお国の為になると言って給料を払っていた。その研究員が退職する直前に、それが警察の科学捜査に利用できるとして花開いた。松下のような日本人経営者が、再び登場することを願うばかりだ。効率的という魔法の言葉で経済活動する経営者ばかりになっている現状を、松下幸之助氏はあの世からどんな顔で見ているだろう。

コロナによって新時代は否応なくやって来る。我々は新時代の日本人として、日本の過去の失敗や失策を冷静に議論できるオトナになりたいものだ。偏狭なナショナリズムや排他的な愛国心を踏み越えて、仁徳天皇が目指したと言われる優しさに満ち溢れた国を実現したいものである。

東大阪市下の、ある中学校教育現場から《十一》



道徳を専門に扱う「日本教科書」という教科書会社がある。「先人から、自己の生き方を見つめ直す教材」をめざし身近な生活体験や事象に加え、先人の気高い生き方から勇氣や知恵などを感じることができると教材を掲載することに努めている。

いま令和三年の中学校一年生向け道徳教科書「生き方から学ぶ」を紐解いてみると、「志々幼少の記憶より」では吉田松陰、「銅像が教えてくれたこと」では陸奥宗光、「大地——八田與一の夢」では台湾で篤い尊敬を受ける八田與一を取り上げ、真実や真理を求め続ける姿勢や、その背景にある人間の弱さ、醜さを吐露する姿などを知ること、生きることの魅力や意味の深さを考えさせる。組合支配の学校教育現場の中では、案の定、凄まじいまでに妨害を受けているが、それでも孤軍奮闘し、少数と言えども採択された学校もある。今回は東大阪市の一中学校教育現場に於いて、過日の香港民主化運動における周庭女史や、台湾の李登輝元総統が、我が国に何を求めているのか——に触れ、台湾に骨を埋めた八田與一を一年生の教室に於いて取り上げたほか、台湾で歴史的大ヒットの映画「KANO」、台湾の教育に命を捧げた六士先生の例を、生徒たちに紹介した。この日、配布された資料は、先にのべた道徳教科書「生き方から学ぶ」からの抜粋である。

■生徒たちの感想から：

・八田さんは農民のために十年もかけて水が来るようにするのはすごいと思いました。世界平和のために日本人ができることは、自分さえ良ければいい、今さえ良ければいいと思わず、今自分が出来ることをするということだと思ふ。

・リーダーってだいたい人が亡くなってもどんどん進め、と言ってる人がいるけどやっぱり人を大切にします、負傷者を出さない人が隊長に向いてると自分は思います。あまり作業の効率が良くない人を残して、効率のいい人をクビにさせた理由というのが心に響いて「能力のある者は、どこでもやとってもらえるだろうが、そうでない者はむずかしい」という言葉でなるほどなと思いました。そういうやさしさや、人を大切にしているのは八田與一さんはたけてる人だなあと思いました。

・自分から動いて相手のために行動する人をすごく尊敬します。他人の悩みを解決して喜ばせようとする優しい心の持ち主だったから台湾に人生を捧げることができたんだと思ふ。

・今回台湾のことを知って、台湾という国は日本のことを感謝していることを知りました。僕たち日本も今年たくさんマスクを台湾からもらったりして感謝

しないといけない存在だと思ひます。

今するべきことは、海外に行かないことだと思ひます。理由はコロナウイルスにかかっていて海外に行くとその国がもっと爆発的に感染していくからです。その国が破滅すると、いろいろな国が破滅するからです。

・自分はやりたい事や将来の夢などは今ありませんが、いつか見つかると思ひます。そして、八田與一さんやその他の働いていた台湾の人たちは自分のやりたい事や夢があることに感動し、その夢をかなえそして多くの人々が豊かに暮らせるようになったのがすごく、長年感謝されていることがすごく、そして自分も多くの人に感謝されることをしたいです。(以下略)

中国関連短信

▼ベンツが中国から撤退

北京にあるベンツの中国本部には、北京汽車会社と連携するドイツ技術有限公司が作られており、中共からは最後まで逃げ出さない国際的大企業だと言われていた。そのベンツが十月に中国撤退を正式に決めた。中共では大騒ぎになっているが、日本では報道されていない。

▼台湾が新型リーダー施設を建設

台湾新竹市の楽山に、十階建てのビルに相当する最新式リーダー施設が建設された。中国とロシアの国境監視も出来るという優れたもので、十月十三日には蔡英文総統が視察に訪れた。

▼解放军は COVID-19 ウイルスを中国製と認めた

十月八日に解放军から中央軍事委員会へ提出された報告書の中に、最近六ヶ月間の世界的な COVID-19 の流行状況を観察すると「超限戦の生物戦争」に勝利したという部分がある。つまりウイルスは中国製の生物兵器だと認めているのだ。

本部・地方本部活動報告

■本部・関東本部

◇九月二十九日(火)

・午前十一時より、東京・港区三河台公園において「九・二九反中共デー東京大会」。内藤幹事長、山田関東副本部長が参加。

■関西本部

◇九月十一日(金)

・午後六時半より、尼崎市市内において「むすびの集い」勉強会。党员、有志計七名参加。テーマは「米中対決のテトラポッド日本」。

◇十月十一日(日)

・正午より、朝来市生野町・山口護国神社にて、恒例の生野義拳慰霊碑清掃奉仕。有志十名が参加し、雑草や落ち葉の除去作業に勤しんだ。清掃後、志士へ黙祷を捧げ、境内にて直会。午後二時頃解散した。

